

第34期決算公告

2020年6月25日

東京都港区芝三丁目8番2号  
株式会社 長谷工ライブネット  
代表取締役 永谷 祥史

貸借対照表(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,244,909	流動負債	7,707,355
現金預金	7,553,548	営業未払金	1,687,670
営業未収入金	1,923,712	リース債務	9,936
未成工事支出金	56,027	未払金	831,850
不動産事業支出金	2,827,563	未払費用	385,091
貯蔵品	4,434	未払法人税等	185,707
販売用不動産	2,504,925	未払消費税等	229,990
立替金	78,838	未成工事受入金	7,767
前払費用	341,180	預り金	3,222,797
未収収益	2	前受収益	798,118
未収入金	4,921	賞与引当金	348,428
貸倒引当金	△ 50,241	固定負債	2,179,932
固定資産	4,883,333	リース債務	12,423
有形固定資産	1,679,975	入室保証金	1,515,601
建物	1,063,763	株式給付引当金	132,794
構築物	12	役員株式給付引当金	15,515
備品	30,058	繰延税金負債	432,161
土地	566,658	資産除去債務	71,439
リース資産	19,484	負債合計	9,887,287
無形固定資産	303,902	純 資 産 の 部	
のれん	250,000	株主資本	10,240,954
ソフトウェア	53,356	資本金	1,000,000
リース資産	546	資本剰余金	682,749
投資その他の資産	2,899,456	資本準備金	682,749
投資有価証券	200	利益剰余金	8,558,205
関係会社株式	32,000	その他利益剰余金	8,558,205
長期貸付金	20,000	繰越利益剰余金	8,558,205
差入敷金保証金	593,380	純 資 産 合 計	10,240,954
長期前払費用	13,464	負債及び純資産合計	20,128,241
前払年金費用	2,240,302		
長期預け金	10		
その他投資	100		
資産合計	20,128,241		

損益計算書(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		35,643,498
売 上 原 価		26,300,770
売 上 総 利 益		9,342,727
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,369,973
営 業 利 益		2,972,754
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	136,060	
雑 収 入	70,406	206,466
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,448	
雑 損 失	127	1,575
経 常 利 益		3,177,645
税引前当期純利益		3,177,645
法人税・住民税及び事業税	908,976	
法人税等調整額	41,673	950,650
当期純利益		2,226,996

## 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法	
①有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法
②棚卸資産の評価基準及び評価方法	
未成工事支出金	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
不動産事業支出金	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
販売用不動産	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。
(2) 固定資産の減価償却方法	
有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。
長期前払費用	定額法
(3) 引当金の計上基準	
貸倒引当金	売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
賃料保証損失引当金	貸室事業において貸主への賃料保証による損失発生に備えるため、当期末において賃料保証している物件のうち損失が見込まれ且つ金額を合理的に見積もることのできる物件について損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
株式給付引当金	株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員株式給付引当金	役員株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準	請負工事の収益計上基準については工事完成基準によっております。
(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 のれんの償却方法及び償却期間	発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っております。
消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

#### 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		553,089	千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	金銭債権	23,358	千円
	金銭債務	709,877	千円
(3) 退職給付に関する事項	退職給付債務	△ 3,678,076	千円
	年金資産	4,627,286	千円
	未積立債務	949,210	千円
	会計基準変更時差異	—	千円
	未認識数理計算上の差異	1,298,455	千円
	未認識過去勤務債務	△ 7,365	千円
	(未認識債務 計)	( 1,291,090 )	千円
	前払年金費用残高	2,240,301	千円

(4) 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

#### 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### (繰延税金資産)

賞与引当金	106,689	千円
未払費用 (社会保険料)	17,528	千円
未払事業税・事業所税	38,369	千円
貸倒引当金	15,384	千円
ソフトウェア	11,847	千円
販売用不動産評価損	15,416	千円
電話加入権評価損	1,783	千円
株式給付引当金	40,662	千円
資産除去債務	21,875	千円
その他	17,068	千円
繰延税金資産合計	286,620	千円

##### (繰延税金負債)

前払年金費用	△ 685,981	千円
その他	△ 32,800	千円
繰延税金負債合計	△ 718,780	千円

繰延税金資産の純額 △ 432,161 千円

(注) 「販売用不動産評価損」は、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るもの、及び有形固定資産に準じて減価償却を行っている販売用不動産の減価償却額であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱長谷工コーポレーション	被所有 間接100%	連結納税 資金の貸付 役員の兼任	連結納税に伴う 支払予定額 (注1)	675,614	未払金	675,614
				資金の貸付 利息の受取 資金の回収 (注2)	42,900,000 80,921 42,900,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

(注2) 貸付の金利については市場金利を勘案して決定しております。

### (2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱レンジンシヤルサービス	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 資金の回収 (注1)	450,000 115 430,000	長期貸付金	20,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付の金利については市場金利を勘案して決定しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,280,119円	28銭
(2) 1株当たり当期純利益	278,374円	45銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。